

(入札の公告)

地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部酪農試験場公告第4号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

令和7年3月11日

地方独立行政法人北海道立総合研究機構
理事長 小 高 咲

1 入札に付す事項

- (1) 契約の目的の名称及び数量
酪農試験場粗飼料生産等業務 一式
- (2) 契約の目的の仕様等
委託契約書(案)及び業務処理要領等による。
- (3) 契約期間
契約締結日から令和7年11月30日まで
- (4) 履行場所
北海道標津郡中標津町旭ヶ丘7番地及び同町桜ヶ丘1丁目1番地
地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部
酪農試験場 畜産ほ場及び農産ほ場

2 入札に参加する者に必要な資格

令和7年3月11日付け地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部酪農試験場公告第3号に規定する酪農試験場粗飼料生産等業務に関する資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

北海道標津郡中標津町旭ヶ丘7番地
地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部酪農試験場総務部総務課

4 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所
北海道標津郡中標津町旭ヶ丘7番地
地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部酪農試験場 大会議室
- (2) 入札日時
令和7年4月15日(火) 午後1時30分
- (3) 開札場所
(1)に同じ
- (4) 開札日時
(2)に同じ

5 入札保証金

入札保証金は、免除する。ただし、入札に参加しようとする者が契約を締結しないこととなるおそれがあると認めるときは、入札保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

6 契約保証金

契約保証金は、免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

7 郵便等による入札の可否

認めない。

8 落札者の決定方法

地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規程第48号。以下「取扱規則」という。）第19条に規定する場合を除き、取扱規則第10条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 落札者と契約の締結を行わない場合

- (1) 落札者が暴力団関係事業者等であることにより北海道が公共事業等から除外する措置を講じることとされた場合は、当該落札者とは契約の締結を行わない。
- (2) 契約書の作成を要とした契約について、落札決定から契約を締結するまでの間に落札者が指名停止を受けた場合は、契約の締結を行わないことができるものとする。この場合において、落札者は、契約を締結できないことにより生じる損害の賠償を請求することができない。

10 契約書作成の要否
要

11 その他

- (1) 開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、取扱規則第15条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が連合体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。
- (3) 図面、仕様書等（以下「設計図書等」という。）の閲覧
入札参加希望者は、設計図書等を閲覧することができるほか、入札参加資格審査申請の用に供する場合に限り、閲覧期間中、設計図書等を複写することができる。
ア 閲覧期間 令和7年3月11日（火）から令和7年4月14日（月）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで
イ 閲覧場所 北海道標津郡中標津町旭ヶ丘7番地
地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部
酪農試験場総務部総務課執務室
- (4) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
ア 名 称 地方独立行政法人北海道立総合研究機構農業研究本部
酪農試験場総務部総務課
イ 所在地 郵便番号 086-1135
北海道標津郡中標津町旭ヶ丘7番地
電話番号 0153-72-2004
- (5) 契約金額の3割に相当する額以内を請求により前金払する。
- (6) 概算払はしない。
- (7) 部分払はしない。
- (8) 初度の入札において、入札者が1人の場合であっても、入札を執行する。
- (9) この入札は、取りやめること又は延期することがある。
- (10) この入札の執行は、公開する。
- (11) 債権譲渡の承諾
契約の相手方が契約の締結後に中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第3条の4の規定による流動資産担保保険に係る融資保証制度を利用しようとする場合において、この契約に係る支払請求権について契約の相手方が債権譲渡承諾依頼書を道に提出し、道が適当と認めたときは当該債権譲渡を承諾することができることとしているので、留意すること。
なお、承諾依頼に当たっては、道が指定する様式により依頼すること。
- (12) その他
この公告のほか、競争入札心得その他関係法令の規定を承知すること。

